

# 市議会議会局

## 【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	5	項目番号	2
事務事業名	議会活動経費								所管部課名	市議会議会局 議事課、総務調査課		

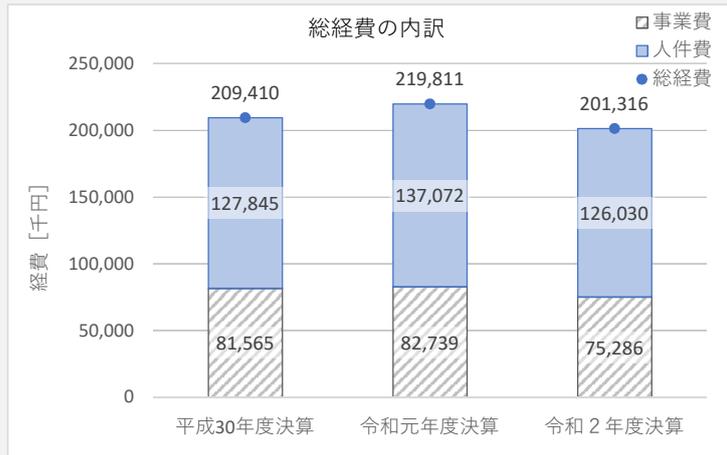
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	日本国憲法第93条、地方自治法第89条、横須賀市議会基本条例						
事業目的	市議会は二元代表制の一翼を担う存在として、市民の負託に応える責務がある。そのため、市長等執行機関への監視及び評価機能の充実に努めることはもとより、自由闊達な討議により、市政の課題の的確な把握に努め、他の先進都市の視察などを通して、積極的な政策立案・政策提言を行える政策形成能力の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	議会活動に係る経費 ・委員会活動(視察等) ・各種議長会への参加 ・議員研修会の開催 ・市議会だよりの発行 ・議会報告会の開催 ・議員の調査研究その他の活動に必要な経費の交付(政務活動費の交付)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	81,565	82,739	75,286	77,076	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	15.0	16.0	15.0	15.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	127,845	137,072	126,030	124,770	千円
総経費(a + b)	209,410	219,811	201,316	201,846	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 4常任委員会による県外視察(13か所)	(1) 4常任委員会・議運による県外視察(11か所)	(1) 4常任委員会による県外視察(0か所)
(2) 各種議長会等の会議参加(23会議)	(2) 各種議長会等の会議参加(46会議)	(2) 各種議長会等の会議参加(57会議)
(3) 議員研修会の開催(2回)	(3) 議員研修会の開催(3回)	(3) 議員研修会の開催(0回)
(4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 438, 050部(4回)	(4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 423, 850部(4回)	(4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 400, 950部(4回)
(5) 議会報告会の開催(4か所)	(5) 議会報告会の開催(3か所)	(5) 議会報告会の開催(0か所)
(6) 議員の政務調査活動	(6) 議員の政務調査活動	(6) 議員の政務調査活動
	(7) 市議会情報誌「議会でゲンキ」改訂 発行冊数: 26, 000冊	

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

<事業費>  
令和2年度に大幅減(▲7,453千円)となったのは、新型コロナウイルスの感染拡大により委員会視察をはじめ多くの事業が中止となったため、その特殊要因を除くと、ほぼ毎年同水準で推移している。

<人件費>  
令和元年度の実績額が多いのは、関東市議会議長会会長市事務のため1名増員(加配)したため、令和2年度に解消し元の水準に戻っている。

今後の事業の方向性

<事業費>  
本市の自治体規模の地方議会に求められる最低限度の機能を維持する上で必要な事業費規模であり、コスト削減を意識しながら予算編成及び執行に努めるが、大幅な削減を見込める状況にはない。

<人件費>  
今の議員定数を前提とするならば現状維持だが、今後の議員定数見直し議論の推移次第では人員配置も併せて見直すことを検討している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	6	項目番号	3
事務事業名	市議会ICT化事業費							所管部課名	市議会議会局 議事課			

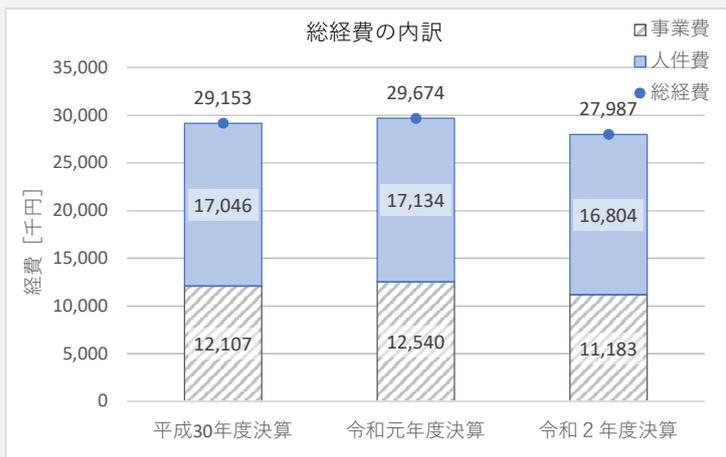
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市議会基本条例						
事業目的	・議会の意思決定過程の透明性を担保するため、本会議・委員会等の資料に市民が容易にアクセスできるようにする。 ・BCPの観点から、災害や感染症の蔓延があってもできるかぎり議会活動を止めないためにデジタル技術を活用する。 ・議員と議会局との間の情報伝達を効率化することで、生み出される時間を生産的な業務へ振り向ける。						分野別計画
具体的な事業内容	市議会のICT化に係る経費 ・本会議及び委員会の生中継、録画配信 ・会議録検索システムの運用 ・パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ ・市議会LANグループウェアの管理 ・ペーパーレス会議システムの運用						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	12,107	12,540	11,183	12,103
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費（a + b）	29,153	29,674	27,987	28,739	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継15,147回、本会議録画4,537回、委員会生中継42,612回、委員会録画16,413回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会LANグループウェア(サイボウズガールの管理) (5)ペーパーレス会議システムの運用	(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継20,156回、本会議録画5,011回、委員会生中継41,319回、委員会録画13,432回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会LANグループウェア(サイボウズガールの管理) (5)ペーパーレス会議システムの運用	(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継26,117回、本会議録画5,106回、委員会生中継40,589回、委員会録画14,113回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会LANグループウェア(サイボウズガールの管理) (5)ペーパーレス会議システムの運用

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年6月から市議会LANグループウェアをLINE WORKSに変更したこと等により、減(▲1,357千円)となっている。

今後の事業の方向性

令和4年度に更新を予定しているパーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げを含めた市議会LANシステム更新については、コスト削減を意識した更新案の検討を議会ICT化運営協議会で行っている。なお、次期更新においてペーパーレス会議システム廃止を決定している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	4
事務事業名	事務費等								所管部課名	市議会議会局 総務調査課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市議会の円滑な運営を図るための内部管理経費						分野別計画
具体的な事業内容	市議会の事務に関する経費 ・会議録等作成 ・その他、市議会に関する事務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	12,509	11,977	12,941	13,449	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	2,520	2,520	2,714	2,750	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	927	916	858	862	千円
		b 人件費	3,447	3,436	3,572	3,612	千円
	総経費（a + b）	15,956	15,413	16,513	17,061	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特に大きな増減はなし

今後の事業の方向性

今後も継続して実施すべきと考えるが、コスト削減を意識しながら、より効率的な方法を検討する。